

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月26日
【事業年度】	第20期（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社エプロ
【英訳名】	EPCO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 辰之
【本店の所在の場所】	東京都足立区千住仲町41番1号三井生命北千住ビル4階
【電話番号】	03（5244）6388（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理グループ長 吉原 信一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都足立区千住仲町41番1号三井生命北千住ビル4階
【電話番号】	03（5244）6388（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理グループ長 吉原 信一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第16期 平成18年 1月	第17期 平成19年 1月	第18期 平成20年 1月	第19期 平成21年 1月	第20期 平成22年 1月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	1,501,418	1,957,769	1,896,630	1,972,163	2,265,078
経常利益 (千円)	541,470	637,325	468,057	452,933	595,706
当期純利益 (千円)	321,727	373,977	279,205	265,643	356,724
純資産額 (千円)	1,394,309	1,674,544	1,670,825	1,732,058	1,955,855
総資産額 (千円)	1,581,024	1,974,211	1,850,844	1,978,604	2,293,504
1株当たり純資産額 (円)	60,021.93	71,899.72	73,413.84	77,517.82	87,533.81
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13,900.54	16,095.45	12,135.66	11,792.77	15,965.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	13,806.29	16,025.10	12,115.65	-	-
自己資本比率 (%)	88.2	84.8	90.3	87.5	85.3
自己資本利益率 (%)	25.2	24.4	16.7	15.6	19.3
株価収益率 (倍)	29.9	28.0	11.2	10.6	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,288	450,891	208,027	401,496	384,535
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,072	47,516	109,156	60,240	50,210
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,756	98,827	278,769	193,395	134,042
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,126,585	1,434,433	1,252,341	1,393,771	1,593,935
従業員数 (人)	179	241	312	328	334
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(4)	(10)	(19)	(24)

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,493,005	1,933,436	1,872,610	1,950,419	2,264,642
経常利益 (千円)	530,975	618,867	473,855	453,175	581,412
当期純利益 (千円)	313,695	359,179	286,020	268,320	406,444
資本金 (千円)	84,474	87,232	87,232	87,232	87,232
発行済株式総数 (株)	23,230	23,290	23,290	23,290	23,290
純資産額 (千円)	1,336,792	1,596,951	1,604,197	1,679,008	1,951,388
総資産額 (千円)	1,527,207	1,896,536	1,788,928	1,931,398	2,290,232
1株当たり純資産額 (円)	57,545.94	68,568.12	70,486.30	75,143.59	87,333.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4,500.00 (2,000.00)	6,000.00 (2,000.00)	6,000.00 (2,000.00)	6,000.00 (2,000.00)	7,000.00 (2,000.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13,553.49	15,458.54	12,431.88	11,911.58	18,190.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	13,461.60	15,390.98	12,411.38	-	-
自己資本比率 (%)	87.5	84.2	89.7	86.9	85.2
自己資本利益率 (%)	25.6	24.5	17.9	16.3	22.4
株価収益率 (倍)	30.6	29.1	10.9	10.5	10.7
配当性向 (%)	33.2	38.8	48.3	50.4	38.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	106 (5)	128 (4)	163 (10)	171 (19)	171 (24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和63年11月	東京都江戸川区に設備関連のシステムインテグレータとして岩崎設計サービス創業
平成2年4月	東京都葛飾区東金町に有限会社エプロ設立(出資金2,000千円)
8月	東京都指定水道工事店、東京都指定下水道工事店の指定登録
平成4年6月	株式会社エプロを設立(資本金10,000千円)
	東京都葛飾区東水元に本社移転
平成6年8月	株式会社マスト設立
平成7年7月	東京都葛飾区東金町に本社移転
平成8年6月	設備省力化配管システムの企画・開発・コンサルティング開始
平成9年8月	東京都に一級建築士事務所登録
平成10年4月	水道法改正に伴い設備省力化配管システムの実用開始
平成12年8月	品質管理システム ISO 9001 認証取得(建築設備の設計および積算)
平成13年2月	設備工業化部材の加工情報提供サービス開始
平成14年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
8月	本社事務所を東京都足立区へ移転
平成15年11月	環境マネジメントシステム ISO 14001 認証取得(建築設備の設計および積算)
平成16年8月	艾博科建築設備設計(深?)有限公司 設立
平成16年12月	香港駐在事務所 開設
	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	沖縄事務所 開設
平成18年2月	プライバシーマーク取得
平成21年5月	株式会社マスト吸収合併

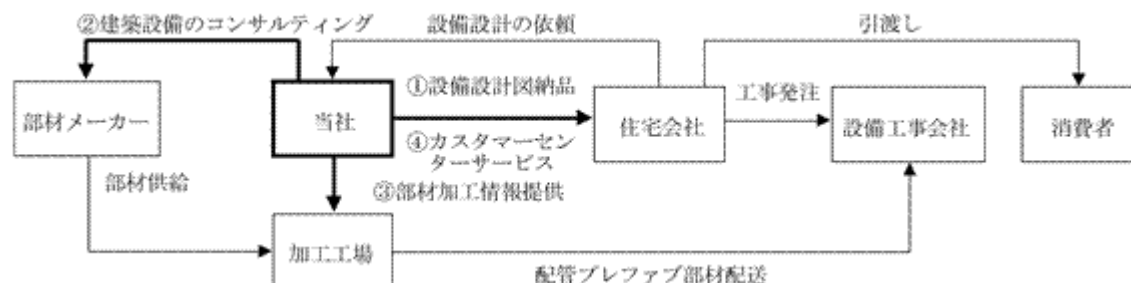
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社1社（艾博科建築設備設計（深?）有限公司）により構成されており、給排水設備の調査・設計・積算とそれに伴う設備部材・流通の企画・開発・コンサルティング及びカスタマーセンターサービスの受託並びに官公庁への申請・監理を主な事業としております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 建築設備設計コンサルティング事業

主要な事業は、低層住宅の建築設備の設計・積算受託業務とそれに伴う建築設備のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務を行っております。



#### 設備設計・積算業務の受託

主に低層住宅向けの設備設計・積算業務の受託を行っております。住宅会社から設備設計の依頼を受け、設備設計図を納品し、収益を計上しております。低層住宅における詳細な設備設計図を作成している住宅会社は少なく、その多くは施工現場で設計図無しで工事が施工されています。そのため、職人の技能レベルにより施工品質に差が生じる可能性が大きく、またリフォームやメンテナンスの際も設備設計図が保管されていないので、工事計画や工事金額の根拠が消費者にとって分かりづらくなる原因にもなります。

当社グループでは、低層住宅の給排水設備に特化し、配管部材のプレファブ化を推進すると同時に、必要な配管加工生産図を多量に処理するCADシステムを開発し、設備設計図の効率的な作成を可能としております。

#### 建築設備のコンサルティング

住宅は、軸組木造工法・2×4工法・ALC鉄骨工法・コンクリート工法等様々有り、その中にインストールされる設備配管も用途別に標準化する必要があります。

当社グループでは、主に部材製造会社と技術コンサルティング契約を締結し、その標準化構築と工業化に適する配管部材の企画・開発及び加工・流通システムといった一連のシステムコンサルティングを行っております。

#### 部材加工情報の提供

当社グループは、設備工事の労働生産性の向上及び流通の簡素化を目指すために、設備部材の邸別配送システムを構築しております。具体的には、当社グループ作成による設備設計図から自動的に集計される邸別の部材加工情報に基づいて設備部材を予め専用工場加工・組立・邸別出荷することで、設備工事現場作業の軽減及び流通の合理化を図るものであります。当該事業モデルに基づく部材加工情報提供サービスは、設備設計図に基づく加工情報の提供による一定料率の収益体系を構築しております。

#### カスタマーセンターサービス

当社グループは、住宅会社から既設住宅を対象としたカスタマーセンター業務を受託しております。住宅会社は住宅を購入したお客様からのアフターメンテナンスやリフォームに関する要望に応えるべくお問い合わせ窓口（カスタマーセンター）を設ける必要があります。これに対し、当社グループは新築段階で作成した住宅の設計図をデータベース化し、お客様からのお問い合わせ時にきめ細かな対応を実施することで、住宅会社からカスタマーセンター業務を受託しております。

(2) 建築設備申請監理事業

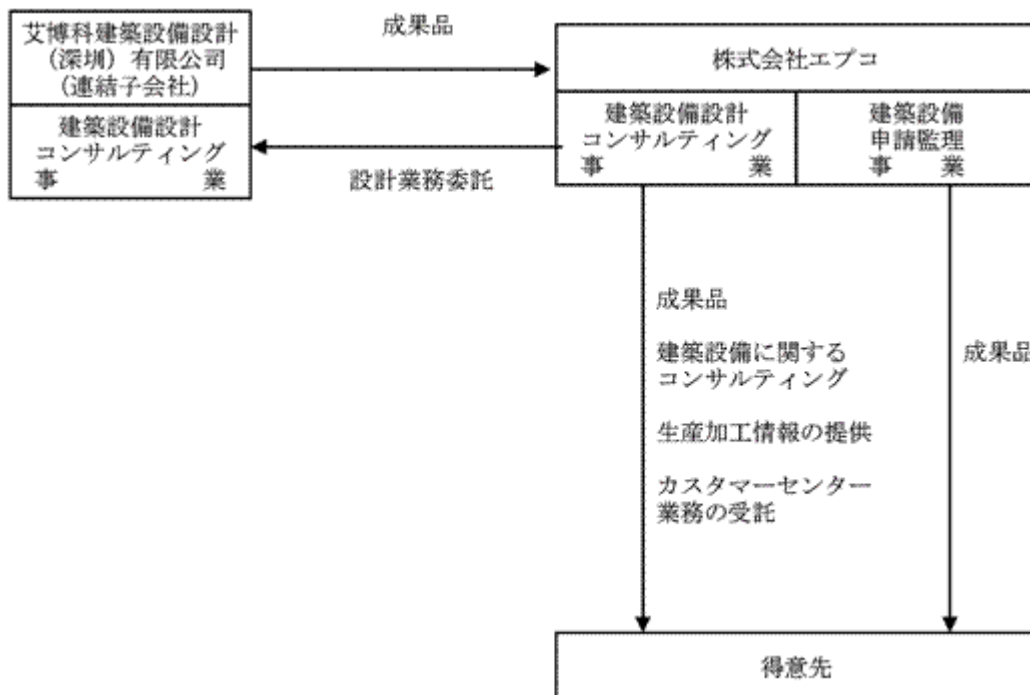
給排水設備工事は、官公庁（市町村）により管理されており、工事の着手前に施工を請負う地域の設備工事店に対して申請用資料の提出が義務付けられております。この申請用資料は、作図方法等が市町村ごとに異なるため、多くの設備工事店は手書きで申請用資料を作成しております。当社は、この申請用資料の作成業務を大手サブコン等から受託しております。

以上述べた事項を事業部門別に当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを記載いたしますと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社	主な事業内容
建築設備設計コンサルティング事業	(株)エプロ(当社) 艾博科建築設備設計 (深?)有限公司	設備設計・積算業務の受託
	(株)エプロ(当社)	建築設備のコンサルティング 部材加工情報の提供 カスタマーセンター業務の受託
建築設備申請監理事業	(株)エプロ(当社)	建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

[ 事業系統図 ]

事業の系統図は下記のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 艾博科建築設備設 計(深?)有限公司 (注)2,3	中国 深?市	64	建築設備設計コン サルティング事業	100	当社より設計業務を受託し ております。 役員 1名兼任

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。  
4. 最近連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売  
上高を除く)の割合が100分の10以下のため、主要な損益情報等は記載していません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建築設備設計コンサルティング事業	313(22)
建築設備申請監理事業	4(1)
全社(共通)	17(1)
合計	334(24)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属して  
いるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
171(24)	35歳4ヶ月	4年1ヶ月	4,396千円

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府による各種の経済対策の効果が期待されましたものの、雇用環境は依然として厳しい状況が続いたことから個人消費が伸び悩み、円高圧力の継続やデフレ懸念による企業収益力の低下リスク等、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況でありました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が主に関連する住宅業界におきましても住宅に対する購入意欲の足踏みが続き、平成21年度の新設住宅着工戸数は約78万戸と45年ぶりに80万戸を下回る水準に達し、非常に厳しい状況でありました。

このような事業環境の中、当社グループは、建築設備設計コンサルティング事業において設計積算業務の市場シェアを拡大することで市場の落ち込みをカバーするべく営業活動に注力するとともに、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、事業の収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,265百万円（前期比14.9%増）、営業利益596百万円（前期比35.3%増）、経常利益595百万円（前期比31.5%増）、当期純利益356百万円（前期比34.3%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

#### 建築設備設計コンサルティング事業

設計積算業務において新規得意先からの設計受託の増加により市場シェアが拡大したことから、売上高は2,004百万円（前期比14.9%増）、営業利益は700百万円（前期比28.5%増）となりました。

#### 建築設備申請監理事業

首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要は低迷が続いているものの、積極的な営業活動の結果、売上高は260百万円（前期比14.6%増）、営業利益は39百万円（前期比25.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,593百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は384百万円（前期比4.2%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益583百万円を基礎として、法人税等の支払額207百万円を支出したことによるものであります。

##### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は50百万円（前期比16.7%減）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得につき30百万円を支出し、沖縄事務所移転に伴う敷金として18百万円を支出したことによるものであります。

##### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は134百万円（前期比30.7%減）となりました。これは、配当金134百万円を支出したことによるものであります。



## 2【販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前年同期比(%)
建築設備設計 コンサルティング 事業	設備設計・積算業務の受託 (千円)	1,552,207	119.8
	建築設備のコンサルティング (千円)	62,900	79.6
	部材加工情報の提供(千円)	164,166	125.7
	カスタマーセンターサービス (千円)	225,058	94.1
	小計(千円)	2,004,332	114.9
建築設備申請監 理事業	官公庁申請監理業務の受託 (千円)	260,745	114.6
合計(千円)		2,265,078	114.9

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引はありません。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナホーム株式会社	366,591	18.6	299,343	13.2
タマホーム株式会社	-	-	285,247	12.6
株式会社一条工務店	288,870	14.6	283,280	12.5
住友林業株式会社	221,649	11.2	-	-

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
5. タマホーム株式会社の前連結会計年度における販売実績は総販売実績の100分の10未満であるため金額の記載を省略しております。  
6. 住友林業株式会社の当連結会計年度における販売実績は総販売実績の100分の10未満であるため金額の記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

住宅業界は今後も厳しい外部環境が続くことが予想されますが、新しい法律の施行や環境配慮型の住宅に対する社会的関心の高まりなど変化の兆しが見受けられます。当社グループは、こうした外部環境の変化にいち早く対応し、柔軟な発想と行動力をもって新しい事業を創出していくために、下記の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

#### (1) 新たな顧客層の開拓

当社グループのさらなる成長にあたっては、主たる得意先である住宅会社・工務店等の新たな顧客層を開拓することが重要な経営課題となります。

2009年6月に「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が施行された中で、住宅会社・工務店等は設備工事のさらなる品質向上に取り組むことが予想されます。当社グループは、住宅会社・工務店等に対して長期優良住宅の認定サポートを行うサービスを提供することで、顧客層のさらなる拡大に努めてまいります。

#### (2) 日本市場での太陽光発電関連業務の拡大

環境配慮型の住宅に対する社会的関心が高まっている昨今、当社グループが提供する太陽光発電に関する設計及びシミュレーションサービスに対する需要も急速に拡大しております。今後もさらなる拡大が見込まれる太陽光発電関連業務について積極的に取り組んでまいります。

#### (3) 中国市場での太陽光発電事業の開始

当社グループでは、現在、中国市場において新しい住宅設備の施工システムを提案しております。近年、中国では国を挙げて太陽光発電システムの導入を推進していることから、中国における政府系の現地法人と共に当該事業分野への参入を予定しております。これらの事業は中長期における当社の成長に貢献することが見込まれるため、引き続き早期の事業化に努めてまいります。

#### (4) パナソニック電工株式会社との業務・資本提携

当社グループは、2009年9月にパナソニック電工株式会社と業務・資本提携を締結いたしました。当該提携は、住設建材および電材商品・情報機器を中心とした家まるごとの商品群やサービスを多数保有するパナソニック電工株式会社と住宅設備に関する幅広いソフトノウハウを有する当社グループの強みを持ち寄り、新規事業の推進を図るために行われたものです。

当該提携は当社グループの事業戦略を実現する上で重要な取組みであるため、今後、両社での取組みを積極的に推進し、シナジー効果の最大化を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

##### (1) 競合について

現在のところ、当社グループの事業と直接競合する他社の存在は認識しておりません。しかし、将来において競合他社が発生する可能性は否定できず、競合した際には単価の下落や受注率の低下により収益は圧迫される可能性があります。

当社グループとしては、これらを考慮して次の課題に対処する必要があると考えておりますが、以下の課題に対して十分な対処ができない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社（艾博科建築設備設計（深？）有限公司）への設計委託によるコスト競争力の強化

CAD・積算システム等のソフトウェア強化による作業効率の向上

アライアンス先の住設機器・部材メーカー等との連携強化によるコンサルティング力の強化及びサービスラインの拡大

当社ブランド価値の向上による低層住宅設備市場での確固たるポジションの確保

##### (2) 主要な販売先について

当社グループの販売実績に対し、10%を超える販売先は次のとおりであります。下記販売先の経営戦略や業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	事業部門	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
		金額(千円)	割合(%)
パナホーム(株)	建築設備設計コンサルティング事業	299,343	13.2
タマホーム(株)	建築設備設計コンサルティング事業	285,247	12.6
(株)一条工務店	建築設備設計コンサルティング事業	283,280	12.5

##### (3) 海外での活動について

当社グループは中国において生産（設計）活動を行っており、今後は販売活動も実施することを検討しております。中国は発展著しい国である一方で、次のリスクが潜在しております。

為替政策による為替レートの大幅な変動

人件費・物価等の大幅な上昇

ストライキ等による生産活動への支障

その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 代表者への依存について

当社グループの事業推進者は、代表取締役社長の岩崎辰之であります。同氏は、創業以来代表取締役社長であり、当連結会計年度末現在、発行済株式総数の36.75%を所有する大株主であります。同氏は、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業・技術の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社グループでは幹部候補生の採用活動や育成活動等により、過度に同氏に依存しない経営体制の構築を推し進めておりますが、現時点で同氏が業務の継続が困難となるような事態となった場合、当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

株式会社マストとの合併について

当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社マストを吸収合併する決議を行い、同日に合併契約を締結、同年5月1日に合併いたしました。

本合併に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の企業結合等関係に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、主に建築設備設計コンサルティング事業に関する建築設備CAD・積算システムの強化、給排水設備工事における新工法・次世代設備工業化技術の開発・具現化をメインとした研究開発を下記概要にて推進いたしました。

### (1)研究の目的

設備工業化の社会周知による設備設計受託戸数の増加に対応し、コスト競争力の強化を図るため、建築設備CAD・積算システムのさらなる強化を進めております。また、コンサルティング先の部材メーカーに対して給排水設備工事に関する新工法・次世代設備工業化技術を提案するため、新工法・次世代設備工業化技術の開発・具現化を進めております。

### (2)主要な課題

今後の事業計画推進にあたり次の研究開発を進めております。

- ・CAD・積算システムの効率向上
- ・新工法・次世代設備工業化技術の開発・具現化
- ・海外への設計入力業務の委託フローの改良及び開発
- ・申請図対応CADの実用化
- ・設計履歴情報のデータベース化

### (3)研究体制

主要な研究開発スタッフとして社員15名を配し、新工法・次世代設備工業化技術の開発とソフトウェア・情報システムの改良及び開発を行っております。新工法・次世代設備工業化技術の開発は標準設計チームが担当し、ソフトウェア・情報システムの改良及び開発は情報システムチームが担当しております。標準設計チームで開発された技術を、情報システムチームでCAD・積算システムに反映させるため、常に有機的な活動を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、93,026千円でありました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社グループの経営陣は連結決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積もり及び仮定設定を行っております。また、経営陣は過去の実績や状況に応じ、合理的妥当性を有する要因に基づき見積もり及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎としております。見積もりには特有の不確実性が存在するため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円増加いたしました。現金及び預金が200百万円増加したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は286百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。有形固定資産が25百万円減少した一方で、投資その他の資産の「その他」に含まれる敷金が19百万円、長期前払費用が34百万円増加したことが主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は315百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。未払法人税等が58百万円増加したことが主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は21百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。役員退職慰労金が1百万円減少した一方で、「その他」に含まれる長期前受収益が2百万円増加したことが主な要因であります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は1,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加いたしました。当期純利益の発生による356百万円の増加に対し、配当金の支払い134百万円による減少が生じたことが主な要因であります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### (4) 経営成績の分析

##### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ14.9%増の2,265百万円となりました。

建築設備設計コンサルティング事業の売上高は、前連結会計年度に比べ14.9%増の2,004百万円となりました。これは、設計積算業務において新規得意先からの設計受託の増加により市場シェアが拡大したことが主たる要因であります。

建築設備申請監理事業の売上高は、前連結会計年度に比べ14.6%増の260百万円となりました。これは、首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要は低迷が続いているものの、積極的な営業活動を行ったことが主たる要因であります。

##### (売上原価、販売費及び一般管理費(以下、「営業費用」とする))

当連結会計年度の営業費用は、前連結会計年度に比べ9.0%増の1,668百万円となりました。

建築設備設計コンサルティング事業の営業費用は、前連結会計年度に比べ8.7%増の1,304百万円となりました。これは、設計・積算業務及びカスタマーセンター業務の拡大に対応するために従業員を増員したことにより、人件費が増加したことが主たる要因であります。

建築設備申請監理事業の営業費用は、前連結会計年度に比べ12.9%増の221百万円となりました。これは、受託物件の増加により設備工事に関する外注費用が増加したことが主たる要因であります。

なお、配賦不能営業費用は、前連結会計年度に比べ5.6%増の142百万円となりました。

##### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ35.3%増の596百万円となりました。

建築設備設計コンサルティング事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ28.5%増の700百万円となりました。

建築設備申請監理事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ25.5%増の39百万円となりました。

##### (営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ80.1%減の3百万円となりました。これは、雇用助成金が10百万円減少したことが主たる要因であります。

一方、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ24.0%減の4百万円となりました。

##### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ31.5%増の595百万円となりました。

##### (特別損失)

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ大幅に増加し11百万円となりました。これは、主に沖縄事務所移転に伴う原状回復費用5百万円、耐用年数の短縮による臨時償却費5百万円を計上したことによるものであります。

##### (税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ29.1%増の583百万円となりました。

##### (法人税等)

当連結会計年度の法人税等は、売上の増加に伴う税金等調整前純利益の増加に伴い前連結会計年度に比べ21.7%増の227百万円となり、法人税等の負担率は、38.9%となりました。

##### (当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ34.3%増の356百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、建築設備設計コンサルティング事業において、主に建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェアに対して34百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都足立区)	全社	設計及び管理 用事務機器	4,957	25,004	-	54,079	84,041	96
香港事務所 (香港)	建築設備設計 コンサルティング事業	営業用事務機 器	592	71	-	-	664	1
沖縄事務所 (沖縄県那覇市)	建築設備設計 コンサルティング事業	設計業務設備 コールセン ター業務設備	1,933	16,863	-	995	19,791	74
社宅 (千葉県流山市)	全社	厚生施設	3,080	-	34,917 (239.98)	-	37,997	-

- (注) 1. 本社「工具器具備品」25,004千円のうち9,192千円は、艾博科建築設備設計(深?)有限公司に貸与しております。
2. 本社「ソフトウェア」54,079千円のうち20,169千円は、艾博科建築設備設計(深?)有限公司に貸与しております。
3. 本社建物を連結会社以外から賃借しており、賃借料は45,893千円/年であります。

##### (2) 在外子会社

平成22年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
艾博科建築 設備設計 (深?) 有限公司	本社 (中国深?市)	建築設備設 計コンサル ティング事 業	設計・管理 用事務機器	6,799	17,512	-	1,539	25,851	163

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,290	23,290	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	23,290	23,290	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。



( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年4月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	210	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210	210
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき400,000	同 左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成23年7月31日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 400,000 資本組入額 200,000	同 左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他権利行使に関する条件については、当社取締役会決議により決定するものとする。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月1日～ 平成18年1月31日 (注)	130	23,230	5,974	84,474	5,974	115,274
平成18年2月1日～ 平成19年1月31日 (注)	60	23,290	2,757	87,232	2,757	118,032

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株の 状況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	11	19	7	-	1,215	1,258	-
所有株式数 (株)	-	2,701	189	4,189	735	-	15,476	23,290	-
所有株式数の 割合(%)	-	11.60	0.81	17.99	3.16	-	66.44	100.00	-

(注) 自己株式946株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩崎 辰之	東京都葛飾区	8,560	36.75
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	3,470	14.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,054	8.82
株式会社エプコ	東京都足立区千住仲町41-1 三井生命北千住ビル4階	946	4.06
HSBC-FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	476	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	202	0.87
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	200	0.86
エプコ社員持株会	東京都足立区千住仲町41-1 三井生命北千住ビル4階	186	0.80
山内 仁也	東京都足立区	180	0.77
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	167	0.72
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	140	0.60
計	-	16,581	71.19

(注) 1. 上記所有株式のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の2,054株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の202株は、信託業務に係る株式であります。

2. 上記所有株式のうち、資産管理サービス信託銀行株式会社の167株は、証券投資信託業務に係る株式であります。

3. 当期における主要株主の異動は以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成21年9月11日に提出しております。

当該異動に係る主要株主の氏名	異動年月日		所有議決権の数	総株主等の議決権 に対する割合
三井物産株式会社	平成21年9月18日	異動前	3,540個	15.84%
		異動後	70個	0.31%
パナソニック電工株式会社	平成21年9月18日	異動前	- 個	- %
		異動後	3,470個	15.53%

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 946	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,344	22,344	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	23,290	-	-
総株主の議決権	-	22,344	-

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エプロ	東京都足立区千住仲町4-1-1三井生命北千住ビル4階	946	-	946	4.06
計	-	946	-	946	4.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成18年4月18日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び従業員としての採用予定者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年4月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年4月18日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員36名 (平成18年4月27日取締役会の決議によるもの)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	230株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき400,000円
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. なお、新株予約権発行日後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2. 有価証券報告書提出日現在におきましては、付与対象者は退職により4名減少し、32名であり、新株発行予定数は20株失効し、210株であります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	946	-	946	-

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、配当性向30%を目安とした利益還元を継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期は1株当たり7,000円の配当（うち中間配当2,000円）を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向（連結）は43.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える新しいサービスを提供するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月8日 取締役会決議	44	2,000
平成22年4月23日 株主総会決議	111	5,000

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第16期 平成18年1月	第17期 平成19年1月	第18期 平成20年1月	第19期 平成21年1月	第20期 平成22年1月
最高(円)	503,000	500,000	466,000	198,000	300,000
最低(円)	328,000	291,000	136,000	85,200	110,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	145,000	212,000	300,000	268,900	263,000	235,000
最低(円)	137,000	137,700	180,000	162,000	174,300	193,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		岩崎 辰之	昭和39年11月10日生	昭和57年4月 東芝エンジニアリング株式会社入社 昭和58年10月 有限会社三静水道工業所入社 昭和63年11月 岩崎設計サービス創業 平成2年4月 有限会社エブコ設立 代表取締役社長就任 平成4年6月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成6年8月 株式会社マスト設立 代表取締役社長就任	(注)2	8,560
専務取締役	内部統制担当	宮野 宣	昭和32年7月2日生	昭和51年4月 積水ハウス株式会社入社 平成9年7月 当社入社専務取締役設計担当就任 株式会社マスト取締役就任 平成13年2月 当社専務取締役管理担当(現任)	(注)2	100
取締役	経営管理担当	吉原 信一郎	昭和50年2月22日生	平成9年10月 朝日監査法人(現 あずさ監査法人)入社 平成13年4月 公認会計士登録 平成14年1月 当社入社経営企画室長(現任) 4月 当社取締役就任(現任)	(注)2	100
取締役	生産設計担当	伊藤 喜久雄	昭和26年10月31日生	昭和45年4月 三井木材工業株式会社入社 昭和53年6月 小堀住研株式会社入社 昭和58年10月 住友林業ホーム株式会社(現住友林業株式会社)入社 平成20年5月 当社入社 事業推進部顧問 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)2	10
取締役	事業開発担当	広重 亮一	昭和31年11月17日生	昭和56年4月 三井ホーム株式会社入社 平成20年4月 当社入社 事業開発部顧問 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		勝又 智水	昭和35年9月14日生	昭和59年9月 税理士鈴木直入事務所入所 平成元年3月 税理士登録 勝又和彦税理士事務所入所 平成12年3月 当社監査役就任 平成15年4月 当社監査役退任 平成16年4月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		増田 光利	昭和43年3月27日生	平成2年10月 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入社 平成6年4月 公認会計士登録 平成13年12月 公認会計士増田会計事務所開設 同所長(現任) 平成18年4月 当社監査役就任(現任) 平成19年12月 株式会社えいえん堂設立 同代表取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役		成願 隆史	昭和48年1月4日生	平成8年11月 朝日監査法人(現 あずさ監査法人)入社 平成12年5月 公認会計士登録 平成15年8月 ケネディ・ウィルソン・ジャパン株式会社(現 ケネディクス株式会社)入社 平成20年1月 公認会計士成願隆史事務所開設 同所長(現任) 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						8,770

(注)1. 常勤監査役 勝又智水氏、監査役 増田光利氏及び成願隆史氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年4月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
3. 平成22年4月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
4. 平成21年4月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性を重視しており、株主利益の最大化を念頭に、取締役会におきまして迅速かつ堅実に業務執行を決定するとともに、重要事実については、迅速かつ積極的に情報を開示するよう努めております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の重要事項決定機関である取締役会は、社内取締役5名で構成されており、毎月の定例取締役会だけでなく、緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催しております。取締役の職務執行に対する監査体制につきましては監査役制度を採用しており、監査役3名(常勤1名、非常勤2名(いずれも社外監査役))による監査体制を構築しております。

内部統制につきましては、職務執行上、部署間での相互牽制が働くよう社内規程で職務分掌、職務決裁権限を明確にするとともに、業務執行については稟議制による部署間でのチェック体制を構築しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、担当部署である内部統制グループ(担当者2名)が各部署と連携して実施しております。内部統制グループは、内部監査規程に基づき、コンプライアンス及びリスク管理の観点を踏まえて各部門の業務遂行状況についての監査を実施しております。また、内部統制グループは、監査役及び監査法人と必要に応じて随時情報・意見交換し、共通の認識をもつことで相互の連携を高めております。

監査役は、取締役会等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当者や監査法人と協調して監査を実施することで取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

#### 会計監査の状況

外部監査人による会計監査につきましてはあずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については、下記のとおりです。

#### ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
指定社員 業務執行社員 斎藤 昇	あずさ監査法人	-
指定社員 業務執行社員 豊島 忠夫	あずさ監査法人	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

#### ・ 監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 2名 その他 5名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要  
該当事項はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、発生しうる様々なリスクを取締役会にて検討し、各種リスクの未然防止、早期発見及び適切な対応に努めております。また、当社は、コンプライアンスの遵守を重視し、社内の内部統制システムを整備するとともに、監査法人や法律事務所等の外部の専門家から必要に応じて助言及び指導を受けられる体制を整備しております。

( 3 ) 役員報酬の内容

( 役員報酬 )

取締役の年間報酬総額	81百万円
監査役の年間報酬総額	6百万円
合計	87百万円

( 4 ) 取締役会の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

( 5 ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。  
また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

( 6 ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 自己の株式を取得することができる旨  
( 機動的な経営を遂行するため )
- 2 中間配当をすることができる旨  
( 株主への機動的な利益還元をできるようにするため )

( 7 ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	18	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第19期事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第20期事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）及び第19期事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）及び第20期事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,393,771	1,593,935
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 295,888	343,141
繰延税金資産	14,585	27,857
その他	26,137	42,817
貸倒引当金	2,314	1,166
流動資産合計	1,728,067	2,006,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,545	51,295
減価償却累計額	26,306	33,932
建物及び構築物(純額)	20,239	17,363
工具、器具及び備品	208,837	204,074
減価償却累計額	127,186	144,622
工具、器具及び備品(純額)	81,650	59,451
土地	34,917	34,917
有形固定資産合計	136,807	111,732
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,968	18,257
その他	46,054	<sup>2</sup> 100,314
投資その他の資産合計	58,023	118,571
固定資産合計	250,536	286,918
資産合計	1,978,604	2,293,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,327	10,596
未払法人税等	112,253	171,012
賞与引当金	-	7,816
事務所移転費用引当金	-	5,420
その他	97,884	120,847
流動負債合計	225,465	315,693
固定負債		
役員退職慰労引当金	16,606	15,028
その他	4,473	6,927
固定負債合計	21,079	21,956
負債合計	246,545	337,649

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	1,723,245	1,945,905
自己株式	188,683	188,683
株主資本合計	1,739,826	1,962,486
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	7,768	6,631
評価・換算差額等合計	7,768	6,631
純資産合計	1,732,058	1,955,855
負債純資産合計	1,978,604	2,293,504

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	1,972,163	2,265,078
売上原価	1, 3 1,130,354	3 1,250,546
売上総利益	841,809	1,014,532
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 400,887	2, 3 417,784
営業利益	440,921	596,747
営業外収益		
受取利息	2,728	1,453
受取家賃	840	840
雇用助成金	10,740	-
仕入割引	826	175
その他	3,006	1,150
営業外収益合計	18,141	3,619
営業外費用		
売上割引	5,606	4,603
自己株式買付手数料	523	-
その他	-	56
営業外費用合計	6,129	4,659
経常利益	452,933	595,706
特別損失		
固定資産除却損	598	831
固定資産臨時償却費	-	4 5,567
事務所移転費用引当金繰入額	-	5,420
特別損失合計	598	11,818
税金等調整前当期純利益	452,335	583,887
法人税、住民税及び事業税	210,486	266,563
還付事業税	20,157	19,838
法人税等調整額	3,637	19,561
法人税等合計	186,691	227,163
当期純利益	265,643	356,724

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	87,232	87,232
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,232	87,232
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,032	118,032
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,602,195	1,723,245
当期変動額		
剰余金の配当	136,146	134,064
当期純利益	265,643	356,724
自己株式の処分	8,448	-
当期変動額合計	121,049	222,660
当期末残高	1,723,245	1,945,905
<b>自己株式</b>		
前期末残高	139,768	188,683
当期変動額		
自己株式の取得	62,879	-
自己株式の処分	13,963	-
当期変動額合計	48,915	-
当期末残高	188,683	188,683
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,667,692	1,739,826
当期変動額		
剰余金の配当	136,146	134,064
当期純利益	265,643	356,724
自己株式の取得	62,879	-
自己株式の処分	5,515	-
当期変動額合計	72,134	222,660
当期末残高	1,739,826	1,962,486



	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,132	7,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,901	1,136
当期変動額合計	10,901	1,136
当期末残高	7,768	6,631
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,132	7,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,901	1,136
当期変動額合計	10,901	1,136
当期末残高	7,768	6,631
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,670,825	1,732,058
当期変動額		
剰余金の配当	136,146	134,064
当期純利益	265,643	356,724
自己株式の取得	62,879	-
自己株式の処分	5,515	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,901	1,136
当期変動額合計	61,232	223,797
当期末残高	1,732,058	1,955,855

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	452,335	583,887
減価償却費	55,077	52,388
貸倒引当金の増減額（ は減少）	458	965
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	8,081
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	1,578
事務所移転費用引当金の増減額（ は減少）	-	5,420
受取利息及び受取配当金	2,728	1,453
固定資産除却損	598	831
固定資産臨時償却費	-	5,567
売上債権の増減額（ は増加）	13,075	49,229
その他の固定資産の増減額（ は増加）	-	36,440
仕入債務の増減額（ は減少）	6,901	4,258
未払金の増減額（ は減少）	13,453	22,109
その他	35,008	18,530
小計	560,376	567,761
利息及び配当金の受取額	2,684	1,496
社宅移転補償金の受取額	-	3,273
法人税等の支払額	181,722	207,834
法人税等の還付額	20,157	19,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,496	384,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	33,413	16,340
無形固定資産の取得による支出	14,907	14,413
その他	11,919	19,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,240	50,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	62,879	-
自己株式の処分による収入	5,515	-
配当金の支払額	136,031	134,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,395	134,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,430	117
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	141,430	200,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,341	1,393,771
現金及び現金同等物の期末残高	1,393,771	1,593,935

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>子会社は全て連結しており、連結子会社は(株)マスト及び艾博科建築設備設計(深?)有限公司の2社であります。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 艾博科建築設備設計(深?)有限公司</p> <p>従来連結子会社であった(株)マストは、平成21年5月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅しておりますが、吸収合併時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>		
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち艾博科建築設備設計(深?)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 貸与資産については定額法で、その他の有形固定資産については以下のとおりであります。 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 沖縄事務所の移転に伴い、事務所として使用している建物附属設備、工具器具備品等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。 この耐用年数の短縮に伴い、臨時償却費5,364千円を特別損失として計上しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 沖縄事務所の移転に伴い、沖縄事務所で使用しているソフトウェアの従来適用していた利用可能期間を移転時までの期間に短縮しております。 この利用可能期間の短縮に伴い、臨時償却費202千円を特別損失として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
(2) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>
(3) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年2月1日付けで役員退職慰労金規程を改訂し、平成16年2月1日以降の在任年数に応じた役員退職慰労金の支給を廃止したことに伴い、同日以降の役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。また、従来の役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金額については、現行役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩し致します。</p> <p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>ハ 賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、賞与の支給方法に関する社内規程を変更したことに伴い、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>ニ 事務所移転費用引当金</p> <p>沖縄事務所移転に伴い、従来より賃借していた事務所について当連結会計年度において解約申し入れ等を行ったため、これに係る原状回復工事費用等を見積もり計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<p>1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,300千円</p> <p>2.</p>	<p>1.</p> <p>2. 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接控除して表示している。</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産 その他 2,113千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																				
<p>1. (追加情報)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて処理しておりましたカスタマーセンター業務等に係る「旅費交通費」、「通信費」については、当該業務の業容拡大に伴い重要性が増したため、当連結会計年度より売上原価に含めて処理することといたしました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比較して、売上総利益は68,713千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,800千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">116,864</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">114,482千円</p> <p>4.</p>	役員報酬	66,800千円	給料手当	116,864	貸倒引当金繰入額	458	<p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">87,500千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">108,010</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">93,026千円</p> <p>4. 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3,174千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> </table>	役員報酬	87,500千円	給料手当	108,010	貸倒引当金繰入額	1,508	賞与引当金繰入額	146	建物附属設備	3,174千円	工具器具備品	2,189	ソフトウェア	202
役員報酬	66,800千円																				
給料手当	116,864																				
貸倒引当金繰入額	458																				
役員報酬	87,500千円																				
給料手当	108,010																				
貸倒引当金繰入額	1,508																				
賞与引当金繰入額	146																				
建物附属設備	3,174千円																				
工具器具備品	2,189																				
ソフトウェア	202																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,290	-	-	23,290
合計	23,290	-	-	23,290
自己株式				
普通株式	531	475	60	946
合計	531	475	60	946

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成19年10月11日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した264株と、平成20年10月3日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した211株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	91,036	4,000	平成20年1月31日	平成20年4月25日
平成20年9月12日 取締役会	普通株式	45,110	2,000	平成20年7月31日	平成20年10月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会予定	普通株式	89,376	利益剰余金	4,000	平成21年1月31日	平成21年4月24日



当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,290	-	-	23,290
合計	23,290	-	-	23,290
自己株式				
普通株式	946	-	-	946
合計	946	-	-	946

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	89,376	4,000	平成21年1月31日	平成21年4月24日
平成21年9月8日 取締役会	普通株式	44,688	2,000	平成21年7月31日	平成21年10月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会予定	普通株式	111,720	利益剰余金	5,000	平成22年1月31日	平成22年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  (平成21年1月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  (平成22年1月31日)
現金及び預金勘定 1,393,771 千円	現金及び預金勘定 1,593,935 千円
現金及び現金同等物 1,393,771	現金及び現金同等物 1,593,935

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年1月31日)及び当連結会計年度(平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 17名	当社従業員 12名	当社従業員 36名
ストック・オプション数	普通株式 250株	普通株式 115株	普通株式 230株
付与日	平成15年6月3日	平成16年6月22日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあること(但し、任期満了及び定年退職は除く)	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年9月1日～平成20年8月31日	平成18年9月1日～平成21年8月31日	平成20年8月1日～平成23年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	215
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	215
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	60	105	-
権利確定	-	-	215
権利行使	60	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	105	215

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	91,919	664,000	400,000
行使時平均株価 (円)	176,667	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 12名	当社従業員 36名
ストック・オプション数	普通株式 115株	普通株式 230株
付与日	平成16年6月22日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあること (但し、任期満了及び定年退職は除く)	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日	平成20年8月1日～平成23年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	105	215
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	105	5
未行使残	-	210

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	664,000	400,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,174 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">6,974</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,632</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,676</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金認容</td> <td style="text-align: right;">2,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,553</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">平成21年1月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">14,585 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,968</td> </tr> </table>	未払事業税否認	13,174 千円	役員退職慰労引当金否認	6,974	減損損失否認	4,894	その他	4,632	繰延税金資産合計	29,676	特別償却準備金認容	2,970	その他	151	繰延税金負債合計	3,122	繰延税金資産の純額	26,553	流動資産 - 繰延税金資産	14,585 千円	固定資産 - 繰延税金資産	11,968	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">18,720 千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益等否認</td> <td style="text-align: right;">6,901</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">6,311</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却費否認</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,211</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,655</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金認容</td> <td style="text-align: right;">4,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,539</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,115</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">平成22年1月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">27,857 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">18,257</td> </tr> </table>	未払事業税否認	18,720 千円	前受収益等否認	6,901	役員退職慰労引当金否認	6,311	減損損失否認	4,894	固定資産臨時償却費否認	2,338	事務所移転費用引当金否認	2,276	その他	9,211	繰延税金資産合計	50,655	特別償却準備金認容	4,425	その他	113	繰延税金負債合計	4,539	繰延税金資産の純額	46,115	流動資産 - 繰延税金資産	27,857 千円	固定資産 - 繰延税金資産	18,257
未払事業税否認	13,174 千円																																																		
役員退職慰労引当金否認	6,974																																																		
減損損失否認	4,894																																																		
その他	4,632																																																		
繰延税金資産合計	29,676																																																		
特別償却準備金認容	2,970																																																		
その他	151																																																		
繰延税金負債合計	3,122																																																		
繰延税金資産の純額	26,553																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	14,585 千円																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	11,968																																																		
未払事業税否認	18,720 千円																																																		
前受収益等否認	6,901																																																		
役員退職慰労引当金否認	6,311																																																		
減損損失否認	4,894																																																		
固定資産臨時償却費否認	2,338																																																		
事務所移転費用引当金否認	2,276																																																		
その他	9,211																																																		
繰延税金資産合計	50,655																																																		
特別償却準備金認容	4,425																																																		
その他	113																																																		
繰延税金負債合計	4,539																																																		
繰延税金資産の純額	46,115																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	27,857 千円																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	18,257																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	還付事業税	2.6	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	還付事業税	2.0	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9																														
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																		
還付事業税	2.6																																																		
その他	1.2																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2																																																		
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																		
還付事業税	2.0																																																		
その他	1.3																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、平成21年5月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社マストを吸収合併することを決議し、同年5月1日をもって同社を吸収合併しております。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

- (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業

合併会社 株式会社エプロ

事業の内容 建築設備設計コンサルティング事業

被合併会社 株式会社マスト

事業の内容 建築設備設計コンサルティング事業

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平成21年5月1日付(合併期日)にて株式会社マストは解散しました。

結合後企業の名称

株式会社エプロ

取引の目的を含む取引の概要

株式会社マストは当社100%出資の子会社として建築設備設計受託業務を受託しておりましたが、今般、事業戦略の見直しを行った結果、グループの経営資源の集中と経営効率化を図るべく、同社を吸収合併しました。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、親会社による100%子会社の吸収合併であるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

	建築設備設計 コンサルティング (千円)	建築設備申請 監理 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,744,666	227,497	1,972,163	-	1,972,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,744,666	227,497	1,972,163	-	1,972,163
営業費用	1,199,812	196,259	1,396,071	135,170	1,531,241
営業利益	544,853	31,238	576,092	(135,170)	440,921
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	400,260	70,182	470,442	1,508,161	1,978,604
減価償却費	52,024	669	52,693	2,383	55,077
資本的支出	45,361	888	46,249	2,220	48,470

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要なサービスの内容

(1) 建築設備設計コンサルティング ..... 低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務

(2) 建築設備申請監理 ..... 建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 135,170千円であり、その主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,508,161千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

	建築設備設計 コンサルティング (千円)	建築設備申請 監理 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,004,332	260,745	2,265,078	-	2,265,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,004,332	260,745	2,265,078	-	2,265,078
営業費用	1,304,052	221,532	1,525,584	142,746	1,668,330
営業利益	700,280	39,213	739,494	(142,746)	596,747
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	471,871	72,558	544,429	1,749,074	2,293,504
減価償却費	53,188	639	53,828	4,128	57,956
資本的支出	31,276	700	31,977	2,277	34,254

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要なサービスの内容

(1) 建築設備設計コンサルティング ..... 低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務

(2) 建築設備申請監理 ..... 建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 142,746千円であり、その主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,749,074千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）及び当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、該当事項はありません。



( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自平成20年 2月 1日 至平成21年 1月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自平成21年 2月 1日 至平成22年 1月31日 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第11号 平成18年10月17日 )  
及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日 )  
を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日 )
1株当たり純資産額 77,517円82銭	1株当たり純資産額 87,533円81銭
1株当たり当期純利益金額 11,792円77銭	1株当たり当期純利益金額 15,965円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 注 ) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日 )
当期純利益 ( 千円 )	265,643	356,724
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	265,643	356,724
期中平均株式数 ( 株 )	22,526	22,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 ( 平成16年 4月 27日 定時株主総会決議 ) ( 新株予約権の数 105個 ) 第3回新株予約権 ( 平成18年 4月 18日 定時株主総会決議 ) ( 新株予約権の数 215個 )  これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 ( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回新株予約権 ( 平成18年 4月 18日 定時株主総会決議 ) ( 新株予約権の数 210個 )  同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社マストを吸収合併する決議を行い、同日に合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、建築設備業界において建築設備の設計及びコンサルティングサービスを中心に事業を展開してまいりました。株式会社マストは当社100%出資の子会社として建築設備設計業務を受託しておりましたが、今般、事業戦略の見直しを行った結果、グループの経営資源の集中と経営効率化を図るべく、同社を吸収合併することに決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併期日(効力発生日) 平成21年5月1日(予定)

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マストは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

100%出資の子会社との合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の額の増加もありません。

(4) 株式会社マストの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会計処理の概要

企業結合会計上、共通支配下の取引に該当します。

3. 株式会社マストの概要

(1) 主な事業の内容

建築設備設計業務の受託

(2) 直近の財務状態等(平成21年1月期)

資本金	10百万円
純資産	71百万円
総資産	72百万円
売上高	16百万円
当期純利益	2百万円

当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第2四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第3四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第4四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
売上高(千円)	482,280	560,991	630,264	591,543
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	90,456	152,658	187,368	153,403
四半期純利益金額 (千円)	52,323	102,896	109,564	91,940
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2,341.72	4,605.09	4,903.53	4,114.75

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,302,607	1,547,793
受取手形	18,574	14,111
売掛金	272,791	329,015
信託受益権	12,964	12,520
前払費用	8,111	25,485
繰延税金資産	14,532	25,306
その他	13,012	12,028
貸倒引当金	2,285	1,166
流動資産合計	1,640,309	1,965,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,631	40,344
減価償却累計額	24,129	29,813
建物(純額)	11,502	10,530
構築物	1,097	1,097
減価償却累計額	1,053	1,064
構築物(純額)	43	32
工具、器具及び備品	133,535	144,728
減価償却累計額	88,950	111,981
工具、器具及び備品(純額)	44,585	32,747
貸与資産	42,552	26,264
減価償却累計額	27,117	17,072
貸与資産(純額)	15,434	9,192
土地	34,917	34,917
有形固定資産合計	106,484	87,420
無形固定資産		
ソフトウェア	26,345	34,516
電話加入権	305	388
貸与資産	27,498	20,169
無形固定資産合計	54,149	55,074
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	-
関係会社出資金	64,206	64,206
長期前払費用	-	36,440
繰延税金資産	11,968	18,257
敷金及び保証金	44,280	63,737
破産更生債権等	-	2,113
貸倒引当金	-	2,113
投資その他の資産合計	130,455	182,641
固定資産合計	291,089	325,136
資産合計	1,931,398	2,290,232

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,019	24,573
未払金	33,236	55,324
未払費用	23,774	272
未払法人税等	110,614	170,973
未払消費税等	15,393	27,531
前受金	3,745	17,386
預り金	12,383	11,795
前受収益	83	817
賞与引当金	-	1,711
事務所移転費用引当金	-	5,420
その他	1,060	1,082
流動負債合計	231,310	316,887
固定負債		
役員退職慰労引当金	16,606	15,028
その他	4,473	6,927
固定負債合計	21,079	21,956
負債合計	252,390	338,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金		
資本準備金	118,032	118,032
資本剰余金合計	118,032	118,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,102	6,112
繰越利益剰余金	1,658,324	1,928,695
利益剰余金合計	1,662,427	1,934,807
自己株式	188,683	188,683
株主資本合計	1,679,008	1,951,388
純資産合計	1,679,008	1,951,388
負債純資産合計	1,931,398	2,290,232

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高		
完成業務高	1,950,419	2,264,642
売上高合計	1,950,419	2,264,642
売上原価	1,118,028	1,271,427
1, 3		3
売上総利益	832,390	993,214
販売費及び一般管理費	387,647	402,419
1, 2, 3		2, 3
営業利益	444,743	590,794
営業外収益		
受取利息	2,486	1,301
受取家賃	840	840
関係会社貸与資産使用料	15,342	4,060
仕入割引	826	175
雇用助成金	10,740	-
その他	616	1,876
営業外収益合計	30,852	8,254
営業外費用		
売上割引	5,606	4,603
関係会社貸与資産償却費	15,342	12,906
その他	1,471	126
営業外費用合計	22,419	17,636
経常利益	453,175	581,412
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	61,250
特別利益合計	-	61,250
特別損失		
固定資産除却損	598	831
固定資産臨時償却費	-	5,567
4		
事務所移転費用引当金繰入額	-	5,420
特別損失合計	598	11,818
税引前当期純利益	452,577	630,843
法人税、住民税及び事業税	208,000	261,300
還付事業税	20,157	19,838
法人税等調整額	3,585	17,063
法人税等合計	184,257	224,398
当期純利益	268,320	406,444

【業務原価明細書】

区分	注記 番号	第19期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		第20期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		630,350	56.4	719,380	56.6
経費		487,677	43.6	552,047	43.4
当期総業務費用		1,118,028	100.0	1,271,427	100.0
当期完成業務原価		1,118,028		1,271,427	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第19期	第20期
外注加工費(千円)	342,037	406,194

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	87,232	87,232
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,232	87,232
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,032	118,032
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,032	118,032
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,231	4,102
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	324	996
特別償却準備金の積立	3,195	3,005
当期変動額合計	2,871	2,009
当期末残高	4,102	6,112
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,537,470	1,658,324
当期変動額		
剰余金の配当	136,146	134,064
特別償却準備金の取崩	324	996
特別償却準備金の積立	3,195	3,005
当期純利益	268,320	406,444
自己株式の処分	8,448	-
当期変動額合計	120,854	270,371
当期末残高	1,658,324	1,928,695



	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,538,701	1,662,427
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	136,146	134,064
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
当期純利益	268,320	406,444
自己株式の処分	8,448	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>123,726</b>	<b>272,380</b>
当期末残高	1,662,427	1,934,807
<b>自己株式</b>		
前期末残高	139,768	188,683
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	62,879	-
自己株式の処分	13,963	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>48,915</b>	<b>-</b>
当期末残高	188,683	188,683
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,604,197	1,679,008
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	136,146	134,064
特別償却積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
当期純利益	268,320	406,444
自己株式の取得	62,879	-
自己株式の処分	5,515	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>74,810</b>	<b>272,380</b>
当期末残高	1,679,008	1,951,388
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,604,197	1,679,008
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	136,146	134,064
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
当期純利益	268,320	406,444
自己株式の取得	62,879	-
自己株式の処分	5,515	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>74,810</b>	<b>272,380</b>
当期末残高	1,679,008	1,951,388

【重要な会計方針】

項目	第19期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	第20期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法に基づく原価法	子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>貸与資産については定額法で、その他の有形固定資産については以下のとおりであります。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社は、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>貸与資産</p> <p>定額法(5年)</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>沖縄事務所の移転に伴い、事務所として使用している建物附属設備、工具器具備品等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。</p> <p>この耐用年数の短縮に伴い、臨時償却費5,364千円を特別損失として計上しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>沖縄事務所の移転に伴い、沖縄事務所にて使用しているソフトウェアの従来適用していた利用可能期間を移転時までの期間に短縮しております。</p> <p>この利用可能期間の短縮に伴い、臨時償却費202千円を特別損失として計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	第19期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	第20期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年2月1日付けで役員退職慰労金規程を改訂し、平成16年2月1日以降の在任年数に応じた役員退職慰労金の支給を廃止したことに伴い、同日以降の役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。また、従来の役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金額については、現行役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩し致します。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、賞与の支給方法に関する社内規程を変更したことに伴い、当事業年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>(4)事務所移転費用引当金 沖縄事務所移転に伴い、従来より賃借していた事務所について当事業年度において解約申し入れ等を行ったため、これに係る原状回復工事費用等を見積もり計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

第19期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第20期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>売上高の「加工情報提供料」は、前期まで区分掲記しておりましたが、当期より、金額的重要性がなくなったため、売上高の「完成業務高」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における売上高の「加工情報提供料」の金額は、130,655千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第19期 (平成21年1月31日)	第20期 (平成22年1月31日)
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>	
受取手形	2,300千円

(損益計算書関係)

第19期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	第20期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																																						
<p>1.(追加情報)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費に含めて処理しておりましたカスタマーセンター業務等に係る「旅費交通費」「通信費」については、当該業務の業容拡大に伴い重要性が増したため、当事業年度より売上原価に含めて処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比較して、売上総利益は57,970千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2.販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,800千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">116,864</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,165</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">21,708</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">21,396</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">31,702</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> </table> <p>3.一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">114,482千円</p> <p>4.</p>	役員報酬	66,800千円	給料手当	116,864	減価償却費	2,165	事務用品費	21,708	法定福利費	21,396	販売促進費	31,702	貸倒引当金繰入額	456	<p>1.</p> <p>2.販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,500千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">108,010</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,058</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">28,649</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,534</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,508</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">22,256</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">21,224</td></tr> </table> <p>3.一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">93,026千円</p> <p>4.固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">3,174千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,189</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> </table>	役員報酬	87,500千円	給料手当	108,010	減価償却費	4,058	事務用品費	28,649	法定福利費	20,534	貸倒引当金繰入額	1,508	賞与引当金繰入額	146	地代家賃	22,256	旅費交通費	21,224	建物附属設備	3,174千円	工具器具備品	2,189	ソフトウェア	202
役員報酬	66,800千円																																						
給料手当	116,864																																						
減価償却費	2,165																																						
事務用品費	21,708																																						
法定福利費	21,396																																						
販売促進費	31,702																																						
貸倒引当金繰入額	456																																						
役員報酬	87,500千円																																						
給料手当	108,010																																						
減価償却費	4,058																																						
事務用品費	28,649																																						
法定福利費	20,534																																						
貸倒引当金繰入額	1,508																																						
賞与引当金繰入額	146																																						
地代家賃	22,256																																						
旅費交通費	21,224																																						
建物附属設備	3,174千円																																						
工具器具備品	2,189																																						
ソフトウェア	202																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第19期(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	531	475	60	946
合計	531	475	60	946

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成19年10月11日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した264株と、平成20年10月3日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した211株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、新株予約権の行使によるものです。

第20期(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	946	-	-	946
合計	946	-	-	946

(リース取引関係)

第19期(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)及び第20期(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第19期(平成21年1月31日)及び第20期(平成22年1月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

第19期 (平成21年1月31日)	第20期 (平成22年1月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,121 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">6,974</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,632</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>29,623</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金認容</td> <td style="text-align: right;">2,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,122</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>26,501</b></td> </tr> </table>	未払事業税否認	13,121 千円	役員退職慰労引当金否認	6,974	減損損失否認	4,894	その他	4,632	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>29,623</b>	特別償却準備金認容	2,970	その他	151	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,122</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>26,501</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">18,720 千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益等否認</td> <td style="text-align: right;">6,901</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">6,311</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却費否認</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,660</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>48,104</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金認容</td> <td style="text-align: right;">4,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,539</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>43,564</b></td> </tr> </table>	未払事業税否認	18,720 千円	前受収益等否認	6,901	役員退職慰労引当金否認	6,311	減損損失否認	4,894	固定資産臨時償却費否認	2,338	事務所移転費用引当金否認	2,276	その他	6,660	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>48,104</b>	特別償却準備金認容	4,425	その他	113	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>4,539</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>43,564</b>
未払事業税否認	13,121 千円																																										
役員退職慰労引当金否認	6,974																																										
減損損失否認	4,894																																										
その他	4,632																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>29,623</b>																																										
特別償却準備金認容	2,970																																										
その他	151																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,122</b>																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>26,501</b>																																										
未払事業税否認	18,720 千円																																										
前受収益等否認	6,901																																										
役員退職慰労引当金否認	6,311																																										
減損損失否認	4,894																																										
固定資産臨時償却費否認	2,338																																										
事務所移転費用引当金否認	2,276																																										
その他	6,660																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>48,104</b>																																										
特別償却準備金認容	4,425																																										
その他	113																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>4,539</b>																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>43,564</b>																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>40.7</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	還付事業税	2.6	その他	0.7	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>40.7</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>合併抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>35.6</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	還付事業税	1.8	合併抱合せ株式消滅差益	4.1	その他	0.7	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>35.6</b>																				
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																										
還付事業税	2.6																																										
その他	0.7																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>40.7</b>																																										
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																										
還付事業税	1.8																																										
合併抱合せ株式消滅差益	4.1																																										
その他	0.7																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>35.6</b>																																										

(企業結合等関係)

第19期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

第20期(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、平成21年5月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社マストを吸収合併することを決議し、同年5月1日をもって同社を吸収合併しております。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業

合併会社 株式会社エプロ

事業の内容 建築設備設計コンサルティング事業

被合併会社 株式会社マスト

事業の内容 建築設備設計コンサルティング事業

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平成21年5月1日付(合併期日)にて株式会社マストは解散しました。

結合後企業の名称

株式会社エプロ

取引の目的を含む取引の概要

株式会社マストは当社の100%出資の子会社として建築設備設計受託業務を受託しておりましたが、今般、事業戦略の見直しを行った結果、グループの経営資源の集中と経営効率化を図るべく、同社を吸収合併しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社は、株式会社マストの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継がれた資産及び負債と当社所有の同社株式の帳簿価額との差額61,250千円を当事業年度での損益計算書上の特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上しております。

なお、同社から引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 71,265千円

負債合計 15千円



( 1株当たり情報 )

第19期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	第20期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 75,143円59銭	1株当たり純資産額 87,333円90銭
1株当たり当期純利益金額 11,911円58銭	1株当たり当期純利益金額 18,190円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第19期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	第20期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	268,320	406,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,320	406,444
期中平均株式数(株)	22,526	22,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第2回新株予約権(平成16年4月27日 定時株主総会決議) (新株予約権の数 105個)</p> <p>第3回新株予約権(平成18年4月18日 定時株主総会決議) (新株予約権の数 215個)</p> <p>これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第3回新株予約権(平成18年4月18日 定時株主総会決議) (新株予約権の数 210個)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(重要な後発事象)

第19期(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社マストを吸収合併する決議を行い、同日に合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、建築設備業界において建築設備の設計及びコンサルティングサービスを中心に事業を展開してまいりました。株式会社マストは当社100%出資の子会社として建築設備設計業務を受託しておりましたが、今般、事業戦略の見直しを行った結果、グループの経営資源の集中と経営効率化を図るべく、同社を吸収合併することに決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併期日(効力発生日) 平成21年5月1日(予定)

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マストは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

100%出資の子会社との合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の額の増加もありません。

(4) 株式会社マストの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会計処理の概要

企業結合会計上、共通支配下の取引に該当します。

3. 株式会社マストの概要

(1) 主な事業の内容

建築設備設計業務の受託

(2) 直近の財務状態等(平成21年1月期)

資本金	10百万円
純資産	71百万円
総資産	72百万円
売上高	16百万円
当期純利益	2百万円

第20期(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,631	4,712	-	40,344	29,813	5,684	10,530
構築物	1,097	-	-	1,097	1,064	10	32
工具器具備品	133,535	11,524	331	144,728	111,981	21,387	32,747
貸与資産	42,552	-	16,288	26,264	17,072	5,577	9,192
土地	34,917	-	-	34,917	-	-	34,917
有形固定資産計	247,735	16,236	16,619	247,352	159,932	32,660	87,420
無形固定資産							
ソフトウェア	50,911	17,274	-	68,185	33,668	9,102	34,516
電話加入権	305	82	-	388	-	-	388
貸与資産	37,867	-	-	37,867	17,697	7,328	20,169
無形固定資産計	89,084	17,356	-	106,441	51,366	16,431	55,074
長期前払費用	-	36,440	-	36,440	-	-	36,440

(注) 当期増加額には、株式会社マストとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

工具器具備品	2,148千円
電話加入権	82千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	2,285	1,166	543	1,741	1,166
貸倒引当金(固定)	-	2,113	-	-	2,113
賞与引当金	-	1,711	-	-	1,711
事務所移転費用引当金	-	5,420	-	-	5,420
役員退職慰労引当金	16,606	-	1,578	-	15,028

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	915
預金の種類	
当座預金	5,062
普通預金	1,541,631
別段預金	185
小計	1,546,878
合計	1,547,793

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
斎久工業(株)	13,000
タカノホーム(株)	1,001
その他	110
合計	14,111

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	2,468
3月	4,767
4月	6,176
5月	700
合計	14,111

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タマホーム(株)	70,659
パナホーム(株)	44,823
(株)一条工務店	24,879
三井ホーム(株)	21,517
住友林業(株)	18,325
その他	148,810
合計	329,015

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
272,791	2,377,874	2,321,649	329,015	87.6	46.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
艾博科建築設備設計(深?)有限公司	13,976
(有)村上興業	7,528
(有)テクノトライ	1,228
その他	1,839
合計	24,573

未払法人税等

項目	金額(千円)
未払法人税	105,596
未払住民税	20,804
未払事業税、未払地方法人特別税	44,572
合計	170,973

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告よりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.epco.co.jp/">http://www.epco.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）平成21年4月24日関東財務局長に提出

#### (2)四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日関東財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月11日関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月11日関東財務局長に提出

#### (3)臨時報告書

平成21年9月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月16日

株式会社エプロ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 昌明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吾妻 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月6日に連結子会社である株式会社マストとの合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月21日

株式会社エプコ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 昇 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプコの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エプコ及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エプコの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エプコが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月16日

株式会社エプロ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 昌明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吾妻 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エプロの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月6日に連結子会社である株式会社マストとの合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月21日

株式会社エプロ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 昇 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エプロの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。